

# 令和6年度9月補正予算 記者発表

---

石川県

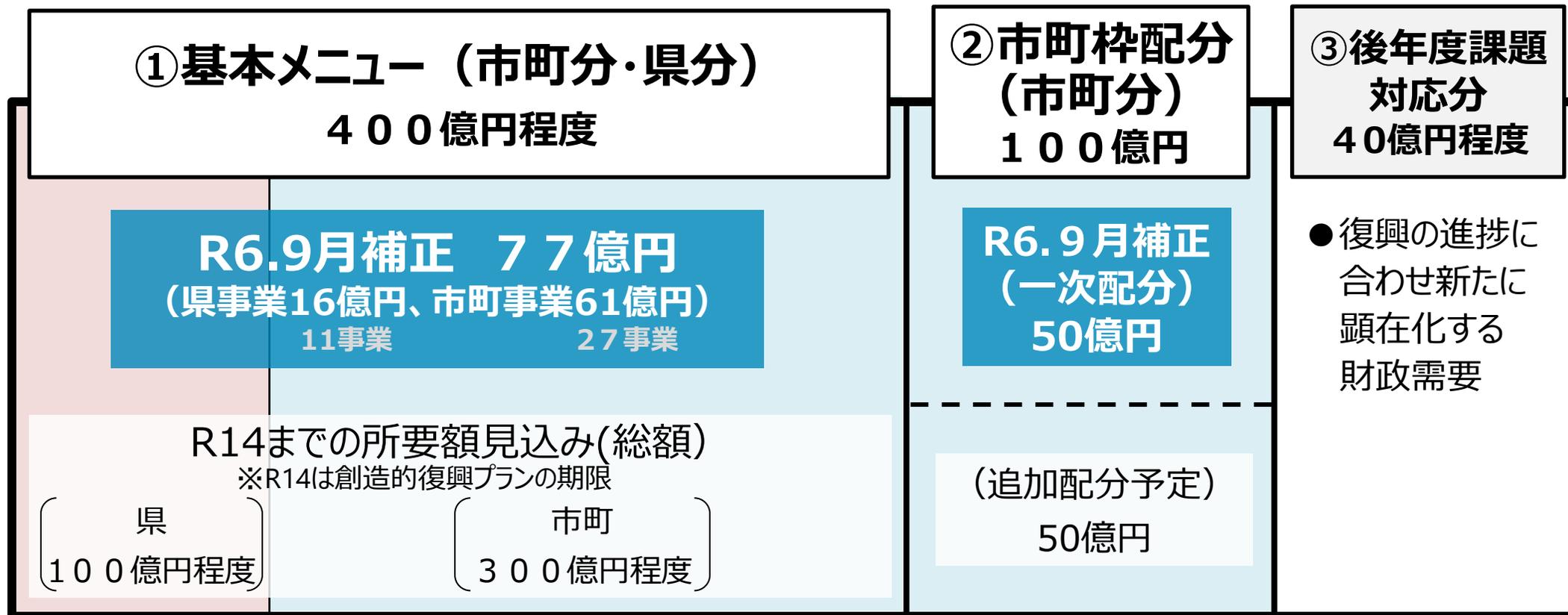
令和6年9月3日

## 9月補正予算

- 令和6年能登半島地震への対応を最優先に、  
「能登半島地震復興基金」を活用した被災者の生活支援や、  
住まいや地域のコミュニティの再建支援などの予算を計上
- 6月補正予算編成以降の情勢の変化や事業の進捗などにより、  
現時点で新たな対応が必要となった予算を計上

# 復興基金の活用方針

○ 復興基金については、国の制度の隙間となっている被災者支援などに活用するため、**市町から丁寧に意見を聞き、** 具体の支援メニュー等、**活用方針を決定**



全体 約 540 億円

**R6.9月補正 127 億円 (県事業16億円、市町事業111億円)**

### 支援内容

- 応急仮設住宅等に入居する高齢者世帯等が安心して日常生活を送ることができるよう、**「緊急通報システム」を設置**
- 万が一の救急時に備えて医療情報や緊急連絡先などを専用容器に保管しておく**「救急医療情報キット」を配布**

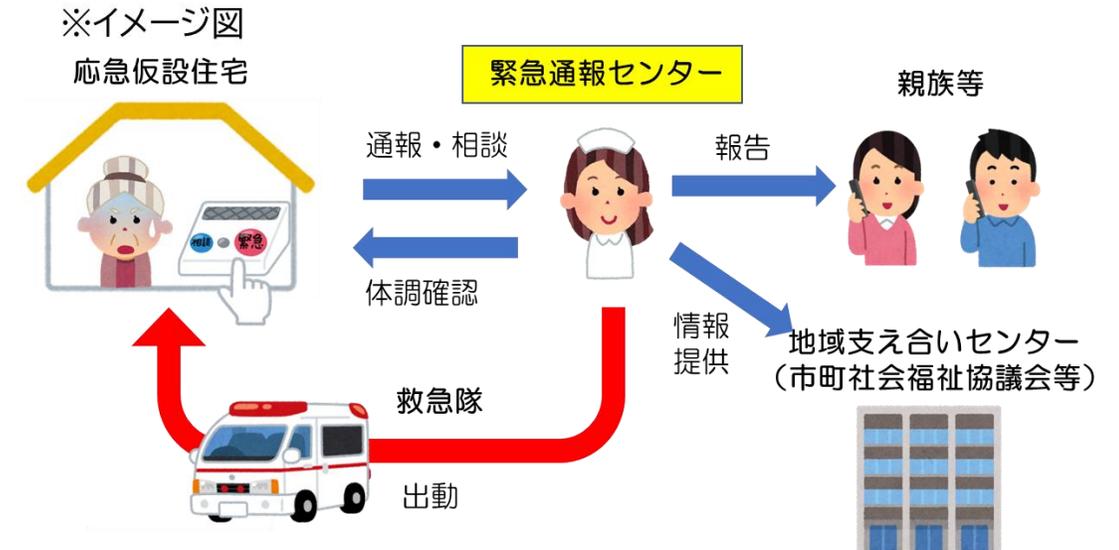
### 補助概要

#### 【対象者】

- ① 独居高齢者世帯・**高齢者夫婦世帯**  
\* 熊本地震時の支援から拡大
- ② 要配慮世帯等の市町が特に必要と認める世帯

#### 【交付基準】

システム設置に要した額 (補助率: 10/10)  
 上限: 緊急通報装置の利用に係る費用  
**(4,400円/月・世帯数)**  
 緊急通報装置の設置及び撤去費用  
**(20,000円/世帯)**



<緊急通報装置>



<救急医療情報キット>

- ・救急情報シート(かかりつけ医や持病、緊急連絡先などを記入)
- ・健康保険証、診察券
- ・本人の写真 など

- 発災直後、多くの高齢者施設で事業継続が困難となり、**入所者の広域避難を推進**
- 被災地でのサービス再開に伴い、順次、避難者の帰還が進む一方、**休止・規模を縮小した施設もあり、帰還の目途が立たない方も多い**

**➡ 希望する方が円滑に地元へ帰還できるよう支援を拡充**

✓ 避難者・家族の希望や身体状況等に  
応じた帰還先の調整が必要

**広域避難高齢者の受入施設との調整** **復興基金(県事業)**

ケアマネジャー等専門職と連携した避難先施設と  
受入施設等との調整・マッチング

✓ 被災地の施設の受入体制維持のため、  
介護職員の業務負担軽減が必要

**介護職員をサポートする「介護助手」の導入促進**

事業者向けセミナー、  
専門家による個別相談の実施

✓ 県の要請で避難者を受け入れた施設  
の一部で定員超過の状態が継続

**空き施設等を活用した受入施設整備**

空き施設の改修等による  
新たな受入施設整備への支援



### 対象世帯

・半壊以上(熊本：大規模半壊以上)の被災をした世帯

・長期避難世帯 等

### 自宅再建希望世帯

### 民間賃貸住宅希望世帯

### 公営住宅希望世帯

併用不可

#### 自宅再建利子助成 (県内全域)

住宅ローン利子  
負担の一部を助成  
**最大300万円**

リバースモーゲージ型融資も対象

#### 生活再建への新たな 給付金 (能登6市町)

住宅再建  
**最大200万円**  
(貸借は最大100万円)

家財等支援 **最大100万円** (定額50万円 + 自動車分定額50万円)

#### 新 民間賃貸住宅 入居費用助成

契約初期費用  
(敷金・礼金等)  
**一律20万円**

#### 新 公営住宅 入居費用助成

初期設備費用  
(照明・コンロ・給湯器等)  
**一律10万円**

### 被災者生活再建支援金

**最大300万円**

#### 新 二重ローンの負担軽減

既存債務の利子負担の一部を助成

**最大50万円**

#### 新 仮設住宅等からの転居費用助成

引越し時の負担軽減

**一律10万円** ※みなし仮設・公営住宅から建設型仮設への転居も対象

# いしかわ型復興住宅モデルプラン集

- 住まいづくりの具体的なイメージを持てるよう、「いしかわ型復興住宅モデルプラン集」を作成
- **テーマと5つの要件**を設け、**住宅メーカーや工務店等から設計プランを募る**
  - ➔ **年度内にプラン集作成**（21世紀住まいづくり協議会（県や建築関係団体で構成））  
※ 1 2月に代表事例のイメージを中間報告

## <テーマ> 『地域とつながる新たな能登暮らし』

### <5つの要件>

① コミュニティ	② 景観（まちなみ）	③ 地域特性	④ 住宅の基本性能	⑤ コスト（費用）
✓ 子育て世帯から 高齢者世帯まで <b>顔の見える開かれた住宅</b>	✓ 地域で形成される <b>景観</b> への配慮	✓ <b>気候（雪・雨）</b> への配慮 ✓ <b>県産材</b> の積極的 な活用	✓ <b>耐震性能</b> の確保 ✓ <b>環境負荷</b> への配慮 ✓ <b>バリアフリー</b> への配慮	✓ <b>コンパクト</b> で <b>コスト低減</b> に配慮

- ### <募集対象>
- パターン : 夫婦（単身）世帯、ファミリー世帯向け住宅
  - 応募対象 : 21世紀住まいづくり協議会の会員等

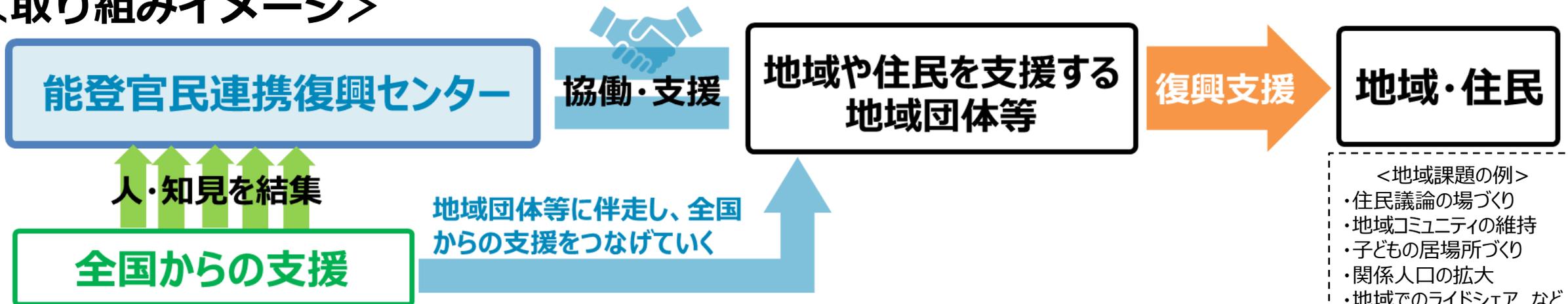


○ 各地域では、地域や住民を支援する地域団体等が復興に向け様々な活動を行っているが、活動を行うにあたり、ノウハウやマンパワー不足、資金確保などが大きな課題

➡ **地域団体等に伴走し、全国の産官学金の様々な支援を効果的に結びつけるコーディネータ的役割を担う中間支援組織を設立**

## 「一般社団法人 能登官民連携復興センター」(10月にも発足)

<取り組みイメージ>



民

センター長

・センターの責任者、業務全体の総括  
➢ 藤沢烈氏が就任予定

副センター長

・県及び市町との調整、管理部門総括

＜藤沢烈氏について＞

- 一般社団法人 R C F 代表理事であり、**県能登半島地震復旧・復興アドバイザーボード委員**や復興庁復興推進委員などを務める**復興の専門家**
- 福島第一原発事故により避難指示等の対象となった地域の移住・定住の促進を行う「福島12市町村移住支援センター」のセンター長も務めている



### 管理部門（3人程度）

採用・広報担当

・センター内の人材採用  
・協働団体の人材採用支援

外部支援開拓担当

・外部支援開拓の企業回り  
・支援オファーの受付・調整

総務担当

・会計・庶務全般

### 事業部門（9人程度）

マネージャー

・事業部門総括  
・進捗管理、担当者間の調整

地域担当

・地域の課題解決の伴走支援

広域担当

・地域担当とともに課題解決に関与し、モデルケースを横展開

※各部門に官民から人員を配置

- 能登地域を中心に集会所や神社等の地域に根付いたコミュニティ施設の多くが被災
- コミュニティ施設は、地域社会における交流の場であるとともに、  
**能登の祭り文化の活動の中心となる施設**であり、能登の復興には不可欠な施設

## 復興基金を活用し、地域コミュニティ施設等の再建を後押し

### 補助概要

- 【支援対象】
- ✓ 地域住民が利用、維持・管理
  - ✓ 祭りや行事などのコミュニティ活動に活用
- 上記を満たし、復旧が必要と市町長が認定する施設等  
(集会所、神社など)
- 【対象経費】 建替、修繕費用
- 【補助先】 集落または自治会
- 【補助率】 **3 / 4** 【熊本地震時： 1 / 2】
- 【補助金額】 **最大1, 200万円** 【 " : 1, 000万円】



今回の地震により、多くの文化財が被災

- 文化財の適切な修復は、被災者でもある所有者にとって、**大きな経済的負担**
- 文化財は能登の魅力・誇りである**文化や歴史を後世へ継承すべき県民共通の財産**

### 復興基金による支援

#### ① 国・県・市町指定文化財、国登録文化財、国選定文化財（民間所有）

既存の国・県・市町の補助制度に加え、**所有者負担の2 / 3を支援**

#### ② 文化財への指定・登録はないが、一定の歴史的価値が認められる建造物・動産

**所有者負担の1 / 2を支援**



### 被災地の今後の展望

○生業再建が本格化するが、先行きが見えない事業者が多く、様々な経営課題への個別対応が必要

○広域避難者の能登への帰還本格化等により、求職の増加が見込まれる

### 状況変化や課題を踏まえ、機能を強化

#### 能登事業者支援センター

(奥能登行政センター内、R6.2設置)

主に「なりわい再建支援補助金」の相談・申請サポート  
(日替わり職員で対応、事務所で相談受付)



- 県職員 2 名を常駐で配置
- 「よろず相談」に対応
- 出張相談会の開催、事業者への個別訪問 (プッシュ型支援)

金融機関、商工会・商工会議所やISICO等と連携

#### I L A C 能登

(奥能登行政センター内、R6.7設置)

企業訪問によるプッシュ型相談、求人開拓  
(コーディネーター 2 名で対応)



- コーディネーター 2 名を追加配置 (計 4 名体制)  
プッシュ型の相談や求人開拓を強化
- 職業紹介機能を追加

### <被災地の雇用情勢>

- 被災事業者は、事業の再開・継続に向けて、**早期の人手確保が必要**
- 今後、広域避難者の能登への帰還本格化等により、「**現役世代**」の求職者の増加が見込まれる

#### ① 能登の仕事に関する相談会 (金沢・加賀中心)

金沢や加賀に避難している「現役世代」の求職者を対象に、ニーズに合った能登の求人情報を紹介

#### ② 合同就職面接会 (能登)

能登の事業者と広域避難者や能登在住の求職者をマッチング

#### ③ 新規就労者向け職業訓練 (能登の事業者)

これまでと異なる仕事に就職するケースが増加  
⇒ **新たな職場で必要なスキルを習得する職業訓練を支援**

被災地の事業者に対し、金沢等の講師を出前型で派遣 (受講料無料)

**求職者が安心して就職できる環境を整備 + 事業者の早期の雇用確保を後押し**



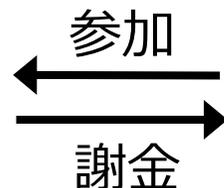
### 被災地の状況

- 働く意欲はあるものの、具体的な仕事がない高齢者・障害者等が多い。また、「生きがい」が見出せる機会を求める声も多くお聞きしている。
- 復興を進めていく上で必要な身近な業務は多くあるが、その担い手が不足。

被災地の高齢者・障害者等に「能登復興推進隊」として、能登の復興に必要な業務を担っていただくことで、仕事を通じた生きがいの創出と復興の推進につなげる

ILAC

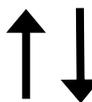
「能登復興推進隊」



被災地の高齢者・障害者等



業務依頼



推進隊を派遣

(例：3,000円/日)

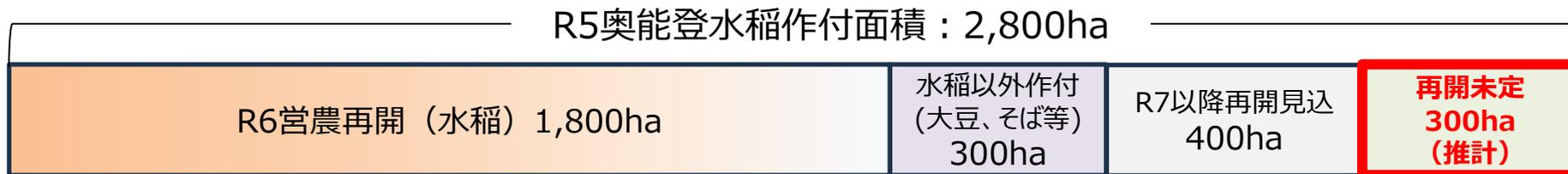
被災市町・団体等

【復興を進めていく上で必要な公共的な業務】

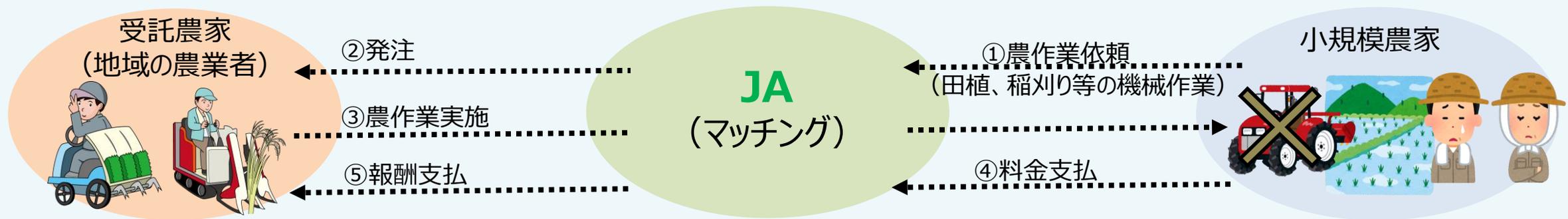
- ・ 仮設住宅周辺の環境整備（草むしり等）
- ・ 仮設住宅入居者の生活サポート（害虫の駆除等） など

# 小規模農家の営農再開に向けた農作業の受託促進

- 奥能登の今年度の水稲作付面積は震災前の約6割（水稲以外も含めると約8割）
- 一方で、故障した機械の再取得にかかる費用負担や、子ども世帯が避難したことによる労力不足等により、小規模農家の一定数が「営農再開は未定」としている



## 地域の農業者による、田植えや稲刈り等の農作業受託を促進

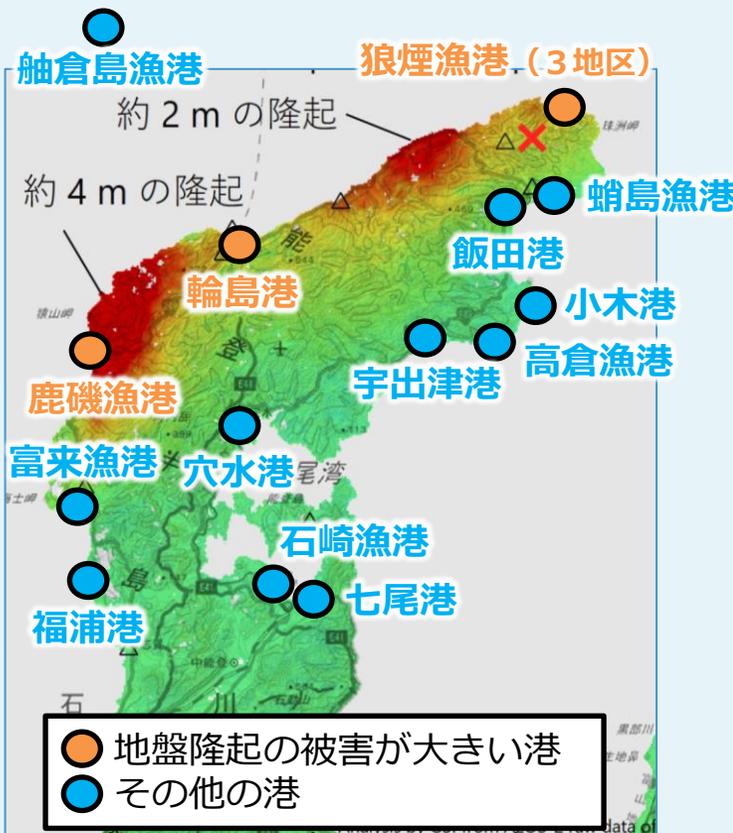


営農の負担軽減を図り、震災を契機とした離農・耕作放棄地発生を防止

# 能登地域の漁港等の復興

能登地域の漁港等の復興に向けて、「復興方針」を策定（8月30日）

➡ **県管理漁港等：被災状況に応じて段階的に復旧を進める**



出典：国土地理院

## ■ 地盤隆起の被害が大きい3港（狼煙、輪島、鹿磯）

- ・応急復旧を行い、段階的に操業を再開
- ・本復旧の工法を検討



狼煙漁港



輪島港



鹿磯漁港

## ■ 上記以外の11港（蛸島、宇出津、富来など）

- ・応急復旧により操業は再開
- ・港を使用しながら本復旧に着手



# 「今行ける能登」への観光誘客



- のと里山空港を利用した首都圏発着の「復興応援ツアー」の申込が好調
- 地元の復興応援ツアーへの期待も高く、「今行ける能登」への更なる誘客を求める声

## 首都圏など三大都市圏の旅行会社に応援ツアーの造成を働きかける

### 復興応援ツアーの追加実施 (企画振興部)

のと里山空港を利用した復興応援ツアーについて、  
関心を示している旅行会社へ働きかけ、ツアーを追加実施



千里浜なぎさドライブウェイ

### 「今行ける能登」応援ツアー事業の実施 (文化観光スポーツ部)

金沢等を起点に、レンタカー等で「今行ける能登」の  
様々な観光施設や飲食店等のスポットを巡るツアーを実施



イカの駅 つくモール

「今行ける能登」への誘客に繋げるとともに、  
応援ツアーの結果をモニタリングし、**来年度以降の本格的な観光再開に役立てる**

- 修学旅行は **2年前に行先を決める**（中学校では、1年生の時に3年生の行先を決定）
- 今年は能登を積極的にPRできなかったが、**来年は2年先に向けて学校や旅行会社に対しセールスを再開**
- 能登の強みは、**能登の里山里海での農林漁業体験などの自然体験**  
新たに**自然の驚異や震災からの復興**を学ぶ要素を追加

## 里山里海の自然体験

春蘭の里での農業体験



能登島での漁業体験



## 震災に関連したプログラム

隆起した海岸



<写真提供> 国土地理院

語り部



<写真提供> 南三陸町観光協会

地元市町と連携して震災学習プログラムの検討に着手  
**復興後の速やかな（令和9年度）修学旅行の受け入れを目指す**

- 本県では、市町と連携して**全国トップレベルの耐震改修支援制度を構築**
- 住宅の耐震化を加速させ、県民の安全・安心を確保するため、**県と市町と同額負担**により、**支援の拡充**を図る

## 補助上限額を30万円上乘せし、最大180万円までの支援に拡充

### ● 従来制度 (補助上限額：150万円)

国 60万円	県 45万円	市町 45万円	所有者 50万円
--------	--------	---------	----------

### ● 制度拡充後 (補助上限額：180万円)

国 60万円	県 45万円	市町 45万円	<b>【上乘せ】 +30万円</b>	所有者 20万円
--------	--------	---------	------------------------	----------

県15万円+市町15万円

# 地震被害想定の見直し

○ 国の海域活断層の長期評価を踏まえ、能登内浦地域への影響が考えられる「七尾湾東方断層帯」を被害想定調査対象断層に追加

## 【現在】対象断層一覧

①森本・富樫断層帯	26km/M7.2
②邑知潟断層帯	46km/M7.6
③砺波平野断層帯	26km/M7.2
④庄川断層帯	67km/M7.9
⑤福井平野東縁断層帯	48km/M7.6
⑥能登海岸活動セグメント	22km/M6.9
⑦平成19年能登半島地震の断層	34.5km/M6.9
⑧猿山沖セグメント	24.1km/M7.1
⑨輪島沖セグメント	24.1km/M7.1
⑩珠洲沖セグメント	21.6km/M7.1
⑪令和6年能登半島地震の断層	調査中/M7.6
-	



## 【長期評価反映後】対象断層一覧

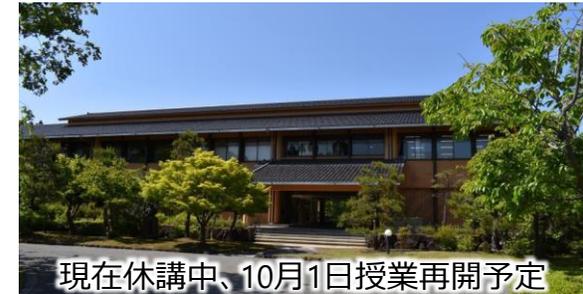
①森本・富樫断層帯	26km/M7.2
②邑知潟断層帯	46km/M7.6
③砺波平野断層帯	26km/M7.2
④庄川断層帯	67km/M7.9
⑤福井平野東縁断層帯	48km/M7.6
⑥能登海岸活動セグメント	22km/M6.9
⑦門前断層帯	38km/M7.5
⑧能登半島北岸断層帯	94km/M7.8~8.1
⑨七尾湾東方断層帯	43km/M7.6



今年度末までに調査結果をとりまとめ、震災対策の充実強化につなげる 19

## 石川県立輪島漆芸技術研修所復興基金

被災した輪島漆芸技術研修所の復興に対する  
寄附金を原資として、基金を設置し、順次取り崩  
し復興事業を実施（寄附予定額 16.4億円）



### ① 常設寄宿舍の整備（ハード）

建設場所：研修所敷地内

整備計画：R6.9月補正 基本設計（全額債務負担行為）  
R7年度以降 実施設計、建設工事

### ② 研修環境の充実（ソフト）

研修生の教材・用具の購入、研修旅行など

# 賃上げに取り組む事業者への支援

過去最大の最低賃金引上げ（+51円）を踏まえ、賃上げの取り組み支援を強化

## ① 国の「業務改善助成金」への上乗せ支援

<業務改善助成金>

賃上げ実施企業による生産性向上の設備投資などの支援

→ 有効な施策として、年々活用が増加

## ② 地震の影響に苦しむ能登の事業者をはじめ、県内小規模事業者等の更なる制度の活用に向けて、新たに個別相談会や専門家派遣による伴走支援

### 国 業務改善助成金

(賃上げ実施企業による生産性向上等の設備投資を支援)

対象 中小企業・小規模事業者  
(事業所内最低賃金が地域別最低賃金の+50円以内)

補助額 最大600万円

補助率 3/4~9/10



### 県 業務改善助成金への上乗せ支援 (事業者の自己負担分の1/2を支援)

補助額 最大100万円

補助率 自己負担の1/2

予算額 5,000万円

### 県 制度の活用に向けた個別相談会の開催、専門家派遣 (制度周知や就業規則の整備、申請サポートなど)

県内小規模事業者に配慮

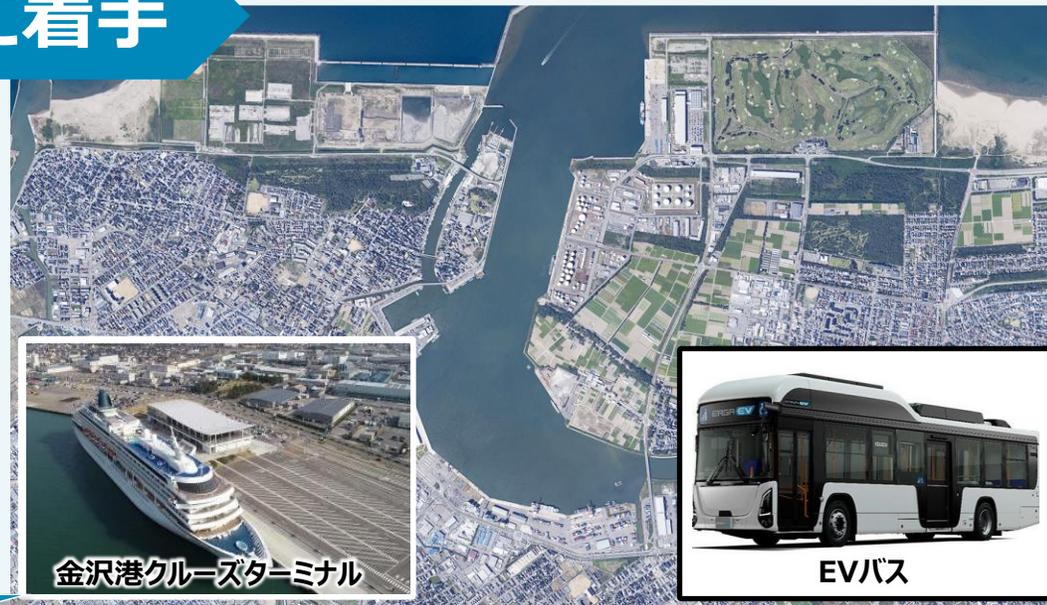
# カーボンニュートラルの推進①

港や町並みといった地域特性を活かしながら、再生可能エネルギーの利用と地域の活性化を図る**先導的な脱炭素のモデル地区づくり**を推進

➡ ①**金沢港周辺エリア** ②**重伝建地区（東山・主計町）**

## ① 金沢港のカーボンニュートラルポート化に着手

- ✓ 金沢港一帯の脱炭素化に向けた**太陽光パネル整備を視野に、導入・供給に係る調査**に着手  
(金石・大野埋立地の一部などを想定)
- ✓ 港の周辺地域との観光客等の回遊性向上や移動手段の電動化に向けて、**EVバスや電動モビリティの調査・実証**を実施



産業から物流・交通まで脱炭素の各種取り組みが集積する**カーボンニュートラルのシンボルエリアの構築**を目指す

## ② 町並み景観に配慮した地域の脱炭素化

- ✓ 家庭部門での再エネ拡大を促進するため、県内全域を対象に、**住宅における太陽光パネル設置に対し補助金**を交付
- ✓ 加えて、**太陽光設置家庭から重伝建へ再エネを供給**する仕組みを、モデルとして構築

4者（石川県、金沢市、北陸電力、北國銀行）が連携

再エネ拡大

- ① パネル設置【県】  
最大35万円助成

再エネ供給

- ③ 単価増を抑制  
【市・北陸電力】  
差額を負担



再生可能エネルギー

観光地の魅力向上



重伝建地区：東山・主計町

余剰電力を  
売電

家庭への太陽光  
パネル導入促進

- パネル設置を支援し、**家庭の再エネ拡大**
- ポイント付与による**節電行動の促進**

重伝建地区への  
再エネ供給

- **景観を保全**しつつ、  
地域として脱炭素化
- 環境に配慮した**観光地**  
としての魅力向上

県民参加により地域の脱炭素化を推進

- ② 売電量に応じポイント付与  
【北國銀行】  
ポイントは県内店舗で利用可能
- 節電行動の促進

# ツキノワグマによる人身被害防止に向けた緊急対策



- 県内では2件の人身被害が発生し、「**ツキノワグマ出没注意情報**」を発令  
⇒ 県民への注意喚起、市町と連携しパトロールや捕獲等の対策を強化
- 今秋は、クマの主要なエサ「**ブナ**」が「**凶作**」予測  
⇒ **秋の大量出没が懸念**



## 今秋に向けた一層の出没抑制、出没時の対策が必要

ツキノワグマの指定管理鳥獣への指定（R6.4に伴い新設された国交付金を活用）

### 緊急対策

#### ○ 専門家派遣による出没対策の強化

出没リスクの高い集落等をモデルとして、効果的な藪の刈り払い等の対策を専門家が指導

#### ○ 猟銃射撃研修の拡充

市街地での大量出没に備え、捕獲隊員による猟銃射撃訓練を緊急的に拡充